

2026年3月期 第2四半期（中間期） IR説明会

CREATIVE CONNECTIVITY

—Challenge, Creativity, Solutions

SMK株式会社（6798）

2025年11月6日

1. FY2025 第2四半期決算の概況 P. 3～13
2. FY2025 通期業績予想 P. 14～29
中期経営計画「SMK Next100」および
構造改革プログラムの進捗

FY2025 第2四半期決算の概況

執行役員 CFO 北平 至



CFOの北平でございます。

今回のIR説明会より、これまでの出席者の皆様からのご意見も踏まえて、中間期の説明会は社長の池田と私の2名で、来年5月に予定している通期説明会では従前同様、各事業部長も加えて、ご説明することを予定しています。

まず私より上期実績について説明し、その後、社長の池田より 通期業績予想と中期経営計画および構造改革プログラムの進捗をご説明いたします。

それでは、FY2025第二四半期の決算の概況をご説明いたします。

- 売上高は円高影響もあり前年同期比2.0%減の231億円に、営業利益は前年同期の1.0億円から△1.1億円に減少するも、売上高、営業利益、中間純利益はともに期初予想を上回って進捗

単位：百万円

	FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	増減率	FY2025 上期 業績予想
売上高	23,614	23,152	△2.0%	22,000
営業利益 (営業利益率)	108 (0.5%)	△117 (△0.5%)	—	△400 (△1.8%)
経常利益	74	△125	—	△150
中間純利益	△287	△193	—	△300
1株当たり中間純利益(円)	△45.35	△30.63	—	△47.35
為替平均レート(1USD=)	153.17円	146.13円		145.00円



FY2025上期実績は、記載の通り売上高231億円、営業利益は1億1千万円の赤字、中間純利益は1億9千万円の赤字となりました。

公表予想値に対しては、売上高・営業利益・中間純利益ともに、改善したものの、前年同期に対してはマイナスとなりました。

前年同期の平均為替レート153.17円から約7円円高になり、為替影響があったことも要因で、売上高で7.5億円、営業利益では1.8億円程度のマイナス影響を受けています。為替影響がなければ、売上高は前年並み、営業利益はプラスでした。

- CS事業部：車載、家電市場が好調に推移するも、情報通信、産機市場が低調で前年を下回る
- SCI事業部：家電市場が前年を割り込むも、車載、産機市場が好調で赤字幅を縮小
- イノベーションセンター：通信モジュール事業の移管と、音声分析・筋電センサーの事業化の遅れにより低調

		FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	前年同期比		コメント 単位：百万円
				増減額	増減率	
CS 事業部	売上高	11,519	11,091	△427	△3.7%	■ アミューズメント関連コネクタが好調 ■ E-Bike、2輪用コネクタが堅調 ■ スマートフォン向けコネクタが低調 ■ ヘルスケア関連コネクタが低調
	営業利益	1,160	660	△500	△43.1%	
SCI 事業部	売上高	11,982	12,039	+57	+0.5%	■ サニタリー用リモコンが好調 ■ 車両用およびE-Bike用カメラモジュール、 操作ユニットが好調 ■ スマート家電・住設用リモコン、ユニッ トが低調
	営業利益	△851	△533	+317	－	
イノベーション センター	売上高	113	21	△92	△81.2%	■ Bluetooth®モジュール、Sub-GHz通信シ ステムの減少に加え、6月より通信モ ジュール事業をSCI事業部に移管
	営業利益	△200	△244	△43	－	
合計	売上高	23,614	23,152	△462	△2.0%	
	営業利益	108	△117	△226	－	
為替平均レート（1USD=）		153.17円	146.13円			



セグメント別の状況です。

まずCS事業部ですが、売上高・営業利益ともに前年同期比マイナスとなりました。為替影響がなければ売上高は略前期並です。昨年度はスマートフォン向けコネクタが非常に活況でしたが、今期は市況が低迷したこと。またヘルスケア関連で一部プロジェクトがお客様事情により中止となったことがマイナスでしたが、アミューズメント関連コネクタは活況に推移しました。営業利益については、計画対比ではプラスとなりました。

次にSCI事業部は、売上高は若干の増加、営業利益も赤字幅は改善いたしましたが、黒字化には至りませんでした。営業利益は、計画比で約2億円の悪化となりましたが、これは新規開発プロジェクトの経費増があったことが主要な要因です。ビジネスとしては、サニタリー製品は非常に好調であったものの、欧米を中心とした住設用リモコンが昨年度に引き続き低位推移いたしました。

イノベーションセンターですが、この6月に通信モジュール事業を効率化の一環からSCI事業部に移管しました。その結果、売上・営業利益ともにマイナスとなりました。イノベーションセンターでは、ヘルスケア領域に集中し、頭の健康度を可視化するビジネス、筋電センサーに集中し、事業化を加速させていく予定です。

- CS事業部：車載・産機市場のコネクタが伸長し、2Qは売上高・営業利益ともに改善
- SCI事業部：車両用カメラモジュール、操作ユニットが伸長し、2Qは売上高・営業利益ともに改善
- イノベーションセンター：6月より通信モジュール事業をSCIに移管したため、2Qは売上高減少（ ）：前年同期比
単位：百万円

		FY2025		1Q比 増減額	1Q → 2Qのトレンド
		1Q	2Q		
CS 事業部	売上高	(△8.9%) 5,207	(+1.4%) 5,884	+677	堅調に推移（1Qより増加） ■ 再生可能エネルギー関連コネクタ増加 ■ 2輪用コネクタ拡大
	営業利益	(△59.8%) 229	(△27.0%) 431	+202	
SCI 事業部	売上高	(△2.4%) 5,801	(+3.3%) 6,238	+436	堅調に推移（1Qより増加） ■ 車両用カメラモジュール、操作ユニットが増加 ■ E-Bike操作ユニット、スイッチが堅調
	営業利益	(-) △365	(-) △168	+197	
イノベーション センター	売上高	(△67.9%) 20	(△98.7%) 0	△19	全社的な効率性を考慮し、6月より通信モジュール事業をSCIに移管
	営業利益	(-) △144	(-) △99	+44	
合計	売上高	(△5.9%) 11,029	(+2.0%) 12,123	+1,093	
	営業利益	(-) △280	(△5.6%) 163	+443	



四半期別の推移を示しております。

売上高は1Q対比、CSは再生可能エネルギー・蓄電池関連コネクタが増加、SCI事業部もカメラモジュールなどが拡大し、改善傾向です。

イノベーションセンターは、先ほどご説明した通信モジュールの移管により、売上高はゼロとなっております。

また営業利益に関しては、3月に発表し実行した希望退職などの構造改革プログラムの効果が2Qから徐々に顕現化した結果、いずれの事業部も改善しております。

- 情報通信市場はスマートフォン用コネクタが低調で前年を下回る
- 車載市場はコネクタ、カメラモジュール、操作ユニットが好調で前年を上回る
- 産機市場はヘルスケア関連が減少し、再生エネルギー・インフラ関連で補うも前年を下回る

単位：百万円

		FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	前年同期比		コメント
				増減額	増減率	
市場別	情報通信	4,052	3,196	△856	△21.1%	■ スマートフォン用コネクタが低調
	家電	10,026	10,028	+2	+0.0%	■ アミューズメント向けコネクタ、サニタリー用リモコンが好調 ■ スマート家電・住設用リモコン、ユニットが低調
	車載	7,145	7,801	+655	+9.2%	■ カメラモジュール、操作ユニットが好調
	産機・その他	2,390	2,126	△263	△11.0%	■ ヘルスケア関連は一部プロジェクト中止により減少 ■ 再生エネルギー・インフラ関連は堅調
合計		23,614	23,152	△462	△2.0%	
為替平均レート (1USD=)		153.17円	146.13円			



市場別の状況です。

先ほど申し上げたスマートフォン関連が低位推移したことから、情報通信は前年同期比マイナス。家電では、アミューズメント関連・サニタリーリモコンが好調に推移したものの、欧米の住設リモコン等がマイナスに推移したため、略前年同期並みとなりました。

車載はカメラコネクタ・カメラモジュールが好調に推移した結果、プラスとなりました。産機・その他はヘルスケア関連のプロジェクト中心によりマイナスとなっておりますが、再生エネルギー・蓄電池関連は好調に推移し、マイナスの幅を抑えております。

- 日本はサニタリー用リモコン、車両用カメラモジュール・操作ユニットが好調で前年を上回る
- 北米はスマート家電・住設用ユニットが低調で前年を下回る

単位：百万円

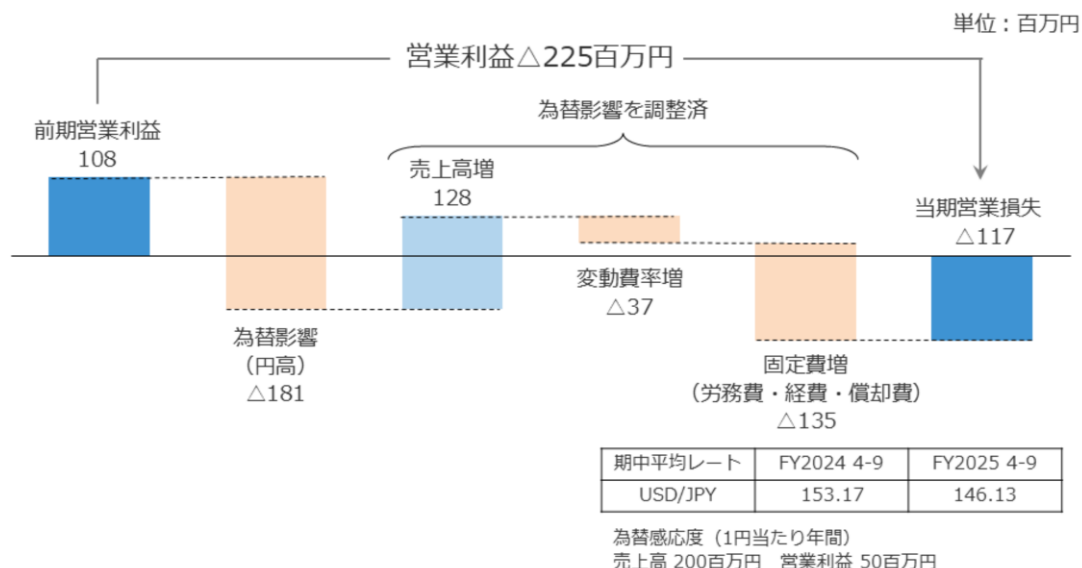
		FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	前年同期比		コメント
				増減額	増減率	
地域別	日本	7,201	8,214	+1,012	+14.1%	■ 家電：サニタリー用リモコンが好調 ■ 車載：車両用カメラモジュール、E-Bike用操作ユニットが増加
	北米	6,008	4,878	△1,129	△18.8%	■ 車載：車両用操作ユニットが好調、タッチセンサーが減少 ■ 家電：スマート家電用ユニット・リモコン、住設用ユニットが低調
	中国	5,102	4,959	△143	△2.8%	■ 情通：スマートフォン用コネクタが減少 ■ 車載：EV用コネクタが増加
	その他アジア (含む台湾)	4,233	4,145	△87	△2.1%	■ 情通：スマートフォン用コネクタが減少 ■ 家電：エアコン用リモコンが堅調
	欧州	1,068	954	△114	△10.7%	■ 家電：住設用リモコンが低調
合計		23,614	23,152	△462	△2.0%	
為替平均レート (1USD=)		153.17円	146.13円	※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。		



地域別の状況です。

日本はサニタリー関連で好調に推移しましたが、欧米は住設関連の低迷、中国はスマートフォン関連が低位推移したことでマイナスとなっております。

- 為替レートが前年同期比で7円程度円高に振れたことによる影響、主にSMK技術展費用の計上等による固定費増により、前年同期比で営業利益が減少
- 下期以降は構造改革プログラムによる固定費削減（国内労務費減）により営業利益の改善を見込む

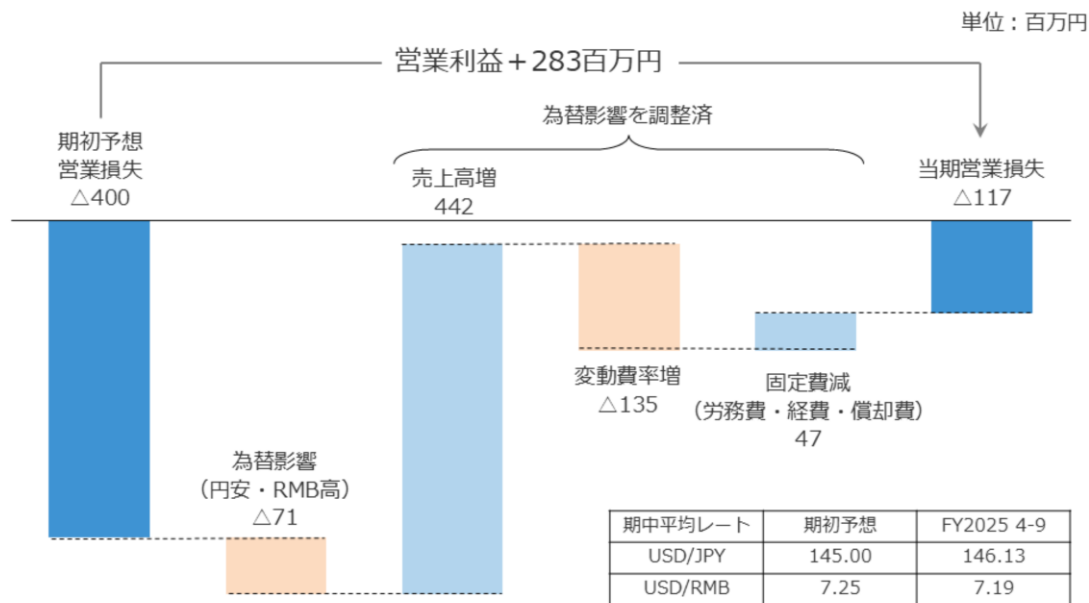


営業利益の増減分析です。

前年同期の1億円の赤字に対して、約7円の円高が進んだ為替影響により、約1億8千万円のマイナス、為替影響を除いた売上高は増加したものの、固定費の増加もあり、当期は1億1千万円の赤字となりました。

なお固定費の増加1.3億円のうち、約1億円はこの7月に実施いたしました技術展、T E X P O の費用であり、将来のビジネス獲得に向けた一時的な費用です。この費用を除けば、営業利益は略トントンの水準でした。

- 期初予想に対しては、売上高の増加により営業利益は改善



次に計画対比の売上高増減分析です。

為替影響は限定的で、売上高増加が貢献しましたが、想定よりも変動費率が増加し、営業損失となりました。

- 通期業績予想は、2025/5/8公表の期初予想から修正なし
- 下期については、売上高は上期と同水準を見込んでおり、利益面では構造改革プログラムによる固定費削減や原価率改善により、期初予想並みの着地を見込む

単位：百万円

	FY2024実績	FY2025予想	増減率
売上高	48,051	46,000	△4.3%
営業利益 (営業利益率)	△220 (△0.5%)	500 (1.1%)	—
経常利益	549	1,000	+82.0%
当期純利益	△1,884	600	—
1株当たり当期純利益 (円)	△297.39	94.70	—
配当金 (円)	140.00 (中間 50/期末 90) 期末に記念配当40含む	100.00 (中間 50/期末 50)	
為替平均レート (1USD=)	152.65円	1H 146.13円 2H 145.00円	



通期の業績予想です。

後ほど、池田より詳細はご説明いたしますが、下期は売上・利益見通しを踏まえ、セグメントによって入り繰りはありますけれども、通期予想は修正いたしません。

配当についても、公表しておりますDOE2.0%という方針に則り、中間50円、期末50円、通期100円と変更しておりません。

私からのご説明は以上です。

単位：百万円

	2025/3 (A)	2025/9 (B)	増減 (B) - (A)
資産	57,684	56,243	△1,441
現預金	10,475	9,805	△669
受取手形及び売掛金	13,935	12,418	△1,517
棚卸資産	7,673	7,630	△42
固定資産	24,535	25,172	+637
負債	28,462	27,209	△1,253
買掛金及び未払金	6,901	6,187	△714
有利子負債	15,616	15,052	△563
純資産	29,221	29,033	△188
資本金	7,996	7,996	—
自己資本比率	50.7%	51.6%	+0.9%

単位：百万円

	FY2024 4-9	FY2025 4-9
営業キャッシュフロー	1,570	1,068
運転資金	920	1,228
税引前利益	△7	△122
減価償却費	1,146	1,134
事業構造改革費用の支払額	－	△743
その他	△488	△428
投資キャッシュフロー	△1,012	△1,125
フリーキャッシュフロー	558	△57
財務キャッシュフロー	324	△1,188
有利子負債の増減額	643	△616
自己株式の増減額	△1	△1
配当金の支払金額	△318	△571
現金等期首残高	10,197	10,415
現金等期末残高	10,882	9,734

- ・ FY2025 通期業績予想
- ・ 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗

代表取締役社長 池田 靖光



おはようございます。池田です。

本日はお忙しい中、弊社説明会にご参加いただきありがとうございます。皆様には日頃より貴重なご意見、ご指導を賜り大変感謝しております。

北平から説明のあった通り、上期の業績については、期初予想より改善したものの、前期比較では売上減少、赤字となり、満足できる結果ではありません。先が読めないビジネス環境が続きますが、下期も引き続き業績挽回に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

私からは、ビジネスセグメント別、市場別、地域別の切り口で今期の見通しと、そして前期から取り組んでおります中期経営計画SMK Next100と今年3月に公表した構造改革プログラムの進捗について、ご説明させていただきます。

単位：百万円

		FY2024 実績	FY2025			下期予想コメント
			上期実績	下期予想	通期予想	
CS 事業部	売上高	22,156	11,091	10,482	21,573	■ スマートフォン用とアミューズメント関連は売上減少見込み、固定費削減により営業利益は上期並みを想定
	営業利益	1,534	660	615	1,275	
SCI 事業部	売上高	25,643	12,039	12,325	24,364	■ 車載関連の売上増加に加え、固定費削減と原価率改善により黒字を予想
	営業利益	△1,308	△533	197	△336	
イノベーション センター	売上高	251	21	41	62	■ 構造改革プログラムによる固定費削減により赤字縮小
	営業利益	△446	△244	△196	△440	
合計	売上高	48,051	23,152	22,848	46,000	
	営業利益	△220	△117	617	500	
為替平均レート (1USD=)		152.65円	146.13円	145.00円	1H : 146.13円 2H : 145.00円	



まず初めに、ビジネスセグメント別売上高、営業利益の予想です。

上期売上はCS事業部、SCI事業部とも期初予想を上回りました。一方で、お客様、市場の状況を確認した所、下期については、CS事業部、SCI事業部とも期初予想を下回る見込みであり、通期予想は期初予想から変更しておりません。これは、上期は計画レートより若干の円安に振れたこと、また、一部下期に想定していたものを上期に売上計上した影響もあります。

営業利益の通期予想は、CS事業部は、上期に期初予想よりも増加した分を考慮し上方修正し、逆に、SCI事業部は、上期に期初予想に届かなかった分を考慮し下方修正し、全社合計では、期初予想から変更しておりません。

次のスライドから、その詳細をセグメントビジネス別に説明します。

<FY2025 上期>

・売上高：110億円（対前期比△4%） ・営業利益：6.6億円（対前期比△43%）

- 前期と比較すると車載・家電市場が好調なるも、情報通信、産機市場が低調で減収減益となった

<FY2025 通期>

・売上高：215億円（対前期比△3%） ・営業利益：12.7億円（対前期比△17%）

- 前期と比較すると減収減益であるものの、車載・家電市場が好調に推移し、期初の予想を上回る見込み

<売上高・営業利益>

単位：百万円

	FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	FY2025 下期 予想	下期/上期	FY2024 通期 実績	FY2025 通期 予想	前期比
売上高	11,519	11,091	10,482	94%	22,156	21,573	97%
市場別	情報通信	3,824	3,169	91%	6,592	6,068	92%
	家電	1,613	1,917	80%	3,314	3,447	104%
	車載	4,919	5,052	100%	9,798	10,108	103%
	産機・その他	1,163	954	105%	2,452	1,951	80%
営業利益	1,160	660	615	93%	1,534	1,275	83%
1USD=	¥153.17	¥146.13	¥145.00	-	¥152.65	1H: ¥146.13 2H: ¥145.00	-



CS事業部の2025年度の上期実績と通期予想についてご説明いたします。

2025年度上期の売上高は、前年より4.2億円減少し110億円、営業利益は前年同期から5億円減少し6.6億円の減収減益となりました。

市場別には前期に対して車載市場の電装品用、2輪車用コネクタや家電市場のアミューズメント関連コネクタが好調に推移しましたが、情報通信市場のスマートフォン用コネクタや、産機市場のヘルスケア関連コネクタが減少し、CS事業全体として前期を下回る結果となりました。

2025年度の通期予想は、売上高215億円、営業利益12.7億円の見込みです。

上期に対し、下期はスマートフォン用コネクタが引き続き低調であること、アミューズメント関連コネクタが減少することなどにより約6億円の減収となりますが、構造改革による固定費削減により上期並みの営業利益を見込んでいます。

また、前期に比べて減収減益ではあるものの、プロダクトミックス、生産性向上や構造改革プログラムの固定費削減効果などにより、営業利益は期初予想の8億円に対し5億円上回る13億円を見込んでいます。

<FY2025 上期>

- ・売上高：120億円（対前期同等） ・営業利益：△5.3億円（対前期+3.2億円）
- 家電(サニタリー用/エアコン用)及び車載市場が好調に推移。コストアップ分の売価転嫁等による原価率低減、及び構造改革プログラムの効果による固定費削減で赤字幅は縮小

<FY2025 通期>

- ・売上高：243億円（対前期比△5%） ・営業利益：△3.3億円（対前期+9.7億円）
- 車載市場は引続き好調を維持、各種原価低減施策を継続し下期は黒字の予想

<売上高・営業利益>

単位：百万円

	FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	FY2025 下期 予想	下期/上期	FY2024 通期 実績	FY2025 通期 予想	前期比
売上	11,982	12,039	12,325	102%	25,643	24,364	95%
市場別							
情報通信	230	40	39	98%	337	79	23%
家電	8,415	8,136	7,392	91%	16,499	15,522	94%
車載	2,217	2,717	3,614	133%	6,318	6,335	100%
産機・その他	1,120	1,146	1,280	112%	2,490	2,427	97%
営業利益	△851	△533	197	-	△1,308	△336	-
1USD=	¥153.17	¥146.13	¥145.00	-	¥152.65	1H: ¥146.13 2H: ¥145.00	-



SCI事業部の2025年度の上期実績と通期予想についてご説明します。

2025年度上期の売上高は、前年と同等の120億円、営業利益は、前年同期から3.2億円改善の5.3億円の損失となり、増収赤字幅縮小の結果となりました。

売上高について、家電市場ではサニタリー用、エアコン用のリモコンが好調に推移しましたが、スマート家電用、住設用が減少し、前年を割り込みました。

車載市場では、車両用カメラモジュールや操作ユニット、E-Bike用の操作ユニット、スイッチで新製品の投入もあり、前期と比較すると好調に推移しました。

また、長期化していた在庫調整の影響は落ち着き、車両向け及びE-Bike向けにて回復基調となっています。

営業利益は、開発コストの増加によるマイナスインパクトもありましたが、部品材料費コストアップ分の売価への反映効果や各生産工場における自動化・省力化による生産性向上、及び構造改革プログラムによる固定費削減が進んだことにより、利益改善の結果となりました。

2025年度の通期予想は、売上高243億円、営業利益は3.3億円の損失と前期比減収ながらも9.7億円の赤字幅縮小を見込んでいます。

売上高は情報通信市場ではスイッチのEOL、家電市場ではスマート家電向け及び住設向け製品の減少でマイナスとなりますが、車載市場は引続き好調を維持しています。

また、営業利益では、構造改革プログラムの効果に加え、生産性向上及び各種原価低減施策の確実な実行により更なる収益改善を進めます。

<FY2025 上期>

- 6月に通信モジュール事業をSCIへ移管、重点ビジネスへのリソース集中したため売上高は減少

<FY2025 通期>

- NFCアンテナ事業からの撤退により5月対外公表値より売上高は減少
- 下期には音声によるあたまの健康度分析技術の売上高を見込むも、全体的なビジネス化の遅れにより通期では、売上高62百万円、営業利益△440百万円の見通し

<売上高・営業利益>

単位：百万円

	FY2024 上期 実績	FY2025 上期 実績	FY2025 下期 予想	下期/上期	FY2024 通期 実績	FY2025 通期 予想	前期比
売上高	113	21	41	195%	251	62	25%
市場別							
情報通信	0	0	0	-	0	0	-
家電	0	0	0	-	0	0	-
車載	5	0	0	-	6	0	-
産機・その他	108	21	41	195%	245	62	25%
営業利益	△200	△244	△196	-	△446	△440	-
1USD=	¥153.17	¥146.13	¥145.00	-	¥152.65	1H：¥146.13 2H：¥145.00	-



イノベーションセンターではヘルスケア領域にフォーカスする方向性を打ち出し、既存ビジネスであった通信モジュール事業は、SCI事業部で取り扱った方が会社全体として最適と判断したことにより、6月に移管をしました。

それにより、通信モジュール事業の売上が4～5月分のみイノベーションセンターに計上され、上期は21百万円の売上実績となりました。

また、IoT領域ビジネスとして研究開発を進めてきたNFCアンテナについても、車載向けが主用途で採用時期が5年以上先になるため、早期事業化を図るヘルスケア事業にリソースを集中させることを優先し、開発から撤退する決断を致しました。よって下期に見込んでいた試作売上である23百万円を通期見込から減額致しました。

下期には音声によるあたまの健康度チェック製品による売上41百万円を見込みますが、全体的なビジネス化遅れにより通期では売上62百万円、営業損失440百万円の見通しとなっております。

単位：百万円

		FY2024 実績 A	FY2025予想		増減率	売上高増減コメント
			(2025/5) B	(2025/10) C	C/A	
市場別	情報通信	6,949	6,700	6,147	△11.5%	スマートフォン用コネクタ減少により前年を下回る
	家電	19,820	18,300	18,975	△4.3%	アミューズメント関連コネクタが好調なるも住設・スマート家電用リモコン、ユニット減少し前年を下回る
	車載	16,100	16,400	16,439	+2.1%	カメラ、電装関連コネクタ、カメラモジュール、操作ユニット好調で前年を上回る
	産機・その他	5,180	4,600	4,439	△14.3%	ヘルスケア関連コネクタ、太陽光発電システム用リモコン・ユニットが減少し前年を下回る
合計		48,051	46,000	46,000	△4.3%	
為替平均レート（1USD=）		152.65円	145.00円	1H：146.13円 2H：145.00円		



市場別売上予想です。

市場別では、上期は、情報通信市場と産機・その他市場が減少し、家電市場は横這い、車載市場のみ増加しました。通期では、車載市場のみ売上増を予想しております。

情報通信市場では、タブレット用コネクタは堅調ですが、スマートフォン用コネクタが減少します。

家電市場は、上期好調だったアミューズメント向けコネクタが下期減少の他、住設、白物家電用のリモコン、ユニットが減少し、前年を下回ります。

車載市場は、欧州車載リモコンは不調ですが、カメラ、電装関連、EVバッテリー用コネクタ、そしてカメラモジュール、操作ユニットが堅調です。

産機・その他は、ヘルスケア関連コネクタや太陽光発電システム用リモコン、ユニットが減少します。

		FY2024 実績 A	FY2025予想		増減率	単位：百万円 売上高増減コメント
			(2025/5) B	(2025/10) C	C/A	
市場別	日本	17,255	17,100	16,900	△2.1%	車載ユニット関連開発費を前期は計上したことや、太陽光発電システム用リモコン・ユニットの減少により前年を下回る
	北米	10,976	11,200	10,400	△5.2%	住設用・スマート家電用ユニット、車載用タッチセンサー減少により前年を下回る
	中国	9,484	8,200	8,900	△6.2%	EV用コネクタが増加するも、スマートフォン用コネクタが減少し前年を下回る
	その他アジア (含む台湾)	8,255	7,400	7,700	△6.7%	スマートフォン用コネクタ、エアコン用・スマート家電用リモコンが減少し前年を下回る
	欧州	2,081	2,100	2,100	+0.9%	家電用リモコンが増加するも、車載用リモコンが減少し前年と同水準に
合計		48,051	46,000	46,000	△4.3%	
為替平均レート（1USD＝）		152.65円	145.00円	1H：146.13円 2H：145.00円		
※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。						



地域別売上予想です。上期は日本のみ増収でしたが、通期の予想は7円の円高の影響もあり欧州以外で、前年比マイナス予想です。

日本は、太陽光発電システム用リモコン、ユニットの売上減はありますが、前期は期末に特別に開発費の回収があり、その影響を除けば、前年比プラスです。

北米は不動産市況の低迷もあり、住設や家電向けのリモコン、ユニットの売上が減少し、車載用タッチセンサーもEOLとなりマイナスです。ウェアラブル製品のコネクタや、EV用ユニットやそして、センサー関係で、北米市場を開拓していきます。

中国は、車載コネクタビジネスは好調ですが、スマートフォン向けコネクタ減少が影響しております。一方で、EVや蓄電池向けコネクタでビジネスを拡大していきます。

その他アジアは、台湾でスマートフォン向けコネクタ減少、そしてASEANで家電向けリモコンが減少しております。このエリアは、脱中国の動きや地域経済の成長によりビジネスチャンスが増えていきます。ローカル営業力の強化だけでなく、日本からの出張および社員の派遣で強化していきます。

欧州は、下期から家電用リモコンの復調により、ほぼ横ばいです。今後は車載用コネクタビジネスやセンサーの拡大に力をいれていきます。

- FY2024の後半からの市況悪化によりFY2025も厳しい環境が継続
- 2025年3月発表の構造改革プログラムの実行により競争力を高める
- FY2025は目標に対し情報通信市場の低迷等により売上未達なるも構造改革により5億円の利益を確保

単位：億円

		FY2024	FY2025				FY2026
		実績	目標 A	2025/5予想 B	2025/10予想 C	予想/目標 C/A	目標
売上高	CS	221	240	215	215	△10.4%	289
	SCI	256	274	242	243	△11.3%	310
	IC	2	6	1	1	△83.3%	1
	合計	480	520	460	460	△11.5%	600
営業利益	CS	15.3	10.0	8.0	12.7	27.0%	17.5
	SCI	△13.0	0	1.0	△3.3	-	7.0
	IC	△4.4	△3.0	△4.0	△4.4	-	△3.5
	合計	△2.2	7.0	5.0	5.0	△28.6%	21.0
	(率)	△0.5%	1.3%	1.1%	1.1%		3.5%
ROE		最終年度に5.0%					
為替平均レート (1USD=)		152.65円	130.00円	145.00円	1H : 146.13円 2H : 145.00円		130.00円

※IC：イノベーションセンター



ここから中期経営計画SMK Next100の進捗について説明致します。

これはセグメント別売上、営業利益です。目標は中期経営計画の数値になります。

2025年度は、2024年後半からの市場の回復が遅れている面があり、売上は目標520億円から60億円下振れております。一方で、営業利益については、構造改革プログラムの実行によりコストを削減し、目標7億円には届きませんが、5億円の黒字確保を見込んでおります。中期経営計画最終年度2026年度目標の売上600億円、営業利益21億円については、現状変更しておりません。今後、来期の計画作成を通して精査していきます。

中期経営計画
「SMK Next100」
(FY2024-FY2026)

「持続的成長に向けた構造改革」を推進

- 売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革
- 製販一体運営等の経営基盤の強化

現状認識と課題

- ・ CS事業部 売上・利益を確保しているが低成長
- ・ SCI事業部 在庫調整の長期化で赤字継続
- ・ イノベーションセンター 新規ビジネス化の遅れで赤字継続

さらなる構造改革の加速により競争力の向上が必要

構造改革
プログラム
の方針

- 不採算ビジネスの撤退・縮小を進め、採算性や効率性の高い分野へリソースを集中
- 管理部門の規模適正化を進め、売上・利益の成長軌道への回帰を図る
- ビジネスの選択と集中、固定費削減による抜本的なコスト構造改革を行い、競争力を強化



このスライドは、構造改革プログラムの背景、方針、内容などについてです。

前期から中期経営計画SMK Next100をスタートさせ、事業部・営業本部の統合による製販一体体制への移行、アメリカグループの再編などを実施しております。しかしながら、売上、営業利益が低迷しており、構造改革を更に加速させ、競争力の向上が必要と判断しました。

組織の最適化とスリム化によるコスト構造改革を進めるとともに、ビジネスの選択と集中も進め、ビジネスポテンシャルが高く、採算性の高い分野へ経営資源を振り分け、売上、利益の成長を図っていきます。

次のスライドから、まず、ビジネスセグメント別の成長戦略、そしてコスト構造見直しの進捗を説明します。

全社戦略	エレクトロニクスを活用する領域の広がり、電子部品分野の成長を踏まえ、より成長性の高いCS事業を重点注力領域として位置づけ、資源投下を強化	
経営方針	◆ 競合他社に負けない成長を目指す ◆ 営業人員・体制・投資資金を含め戦略的に資源投下を強化	
取り組み		進捗状況
■ 最重点市場を「車載」に置いた受注拡大 - xEV、E-Bike、4輪、2輪		■ 4輪 ・高速伝送、高周波、大電流コネクタの開発強化 ・小型、薄型、高効率設計への対応 ■ E-Bike、2輪 ・自動車以外のモビリティ領域への拡販強化
■ 情報通信市場、再生エネルギー関連市場の拡大		■ 情報通信市場 ・スマートフォン、タブレット 超小型、薄型、高速伝送コネクタの開発強化 ・ウェアラブル機器の進化にともなう最適提案 ■ 再生エネルギー市場の拡大 ・太陽光発電、蓄電池用途への拡大 ・産業機器、医療分野への新規開拓
■ 成長が期待されるインド市場の開拓		・インド事務所の開設（2026年1月予定） ・急拡大している四輪、二輪市場への営業強化
■ 営業・設計要員の戦略的増強による売上拡大		・営業・開発の人員増強で、市場ニーズへの提案速度をさらに上げていく



まずはCS事業部の事業戦略についてご説明します。

電気製品の無線化がすすむと「コネクタは不要になる」と囁かれた時期もありました。しかし、エレクトロニクス化があらゆる分野へ広がる中、コネクタの需要はむしろ多様化・拡大しています。全社戦略として、CS事業を重点領域として位置づけ、経営資源を優先的に振り分け、全社成長の原動力としていきます。

5月にご説明しましたCS事業部の取り組みについてと実施状況についてご説明します。

車載分野では、EV化やADAS、インフォテインメントの普及に伴い、高速伝送・高周波・大電流といった高機能コネクタの需要が増しております。車の高機能化によるコネクタの使用数増加に伴い、高効率設計を実現するための小型、薄型化への提案、製品開発も加速しています。また、モビリティでは自動車以外の領域でもコネクタの需要が拡大しています。2輪車やE-Bike向けでは、自動車向けの実績と民生で培った小型化の技術を活かし、拡販強化しています。

次に情報通信関連、再生エネルギー関連市場の拡大に向けてです。

情報通信関連は、従来から取り組んでいるスマートフォン・タブレット向けの超小型・高速伝送コネクタの開発強化を継続しています。スマートフォン向けでは、後の新製品のスライドでも紹介しますが、従来比2倍の電流容量を実現した新製品FB-12を投入し、複数の機種で採用されており、さらに横展開をはかります。進化するウェアラブル機器へも新しい提案を積極的に行っています。

各国の脱炭素政策の加速による再生エネルギー市場の拡大に伴い、蓄電池の需要も急増しています。それに伴い、ビジネスチャンスは広がっており、当社も注力しています。

産業機器市場では、AIの急速な拡大により、AIデータセンターに向けた新規開拓にも取り組んでいます。

市場の成長率で注目されているインド市場の開拓も取り組んでいます。インド事務所を開設し、電動化や高機能化が加速している4輪・2輪で受注を獲得していきます。

CS事業部は、事業拡大に向けて、車載関連を軸に、情報通信、産業機器といった成長領域も積極的に開拓しています。事業環境は不透明感が続いていますが、変化をチャンスと捉え、営業力・開発力強化をすすめ、成長していきます。

経営方針

- ◆ 黒字体質への構造改革を徹底
- ◆ センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成

取り組み	進捗状況
■ コア事業（リモコン、スイッチ、ユニット）の売上維持・拡大 ・既存の技術・製品の横展開 ・主要顧客への重点的対応、海外顧客のアプローチ	➢ 家電市場、車載市場で売上が好調に推移。 - 家電市場：（+）サニタリー向けリモコン （-）スマート家電向けリモコン - 車載市場：（+）カメラモジュール、操作ユニット
■ センサー・センシング関連製品のビジネス化 ・新規事業の早期ビジネス化 ・横展開による市場拡大	➢ 重点製品の拡販強化 ・ SyncBolt（ボルト軸力監視システム） →2027年1月のサービス化を目指して準備段階 ・ Milweb®（ミリ波センサー） →非接触型睡眠深度ソリューション 「Milweb® Sleep」10/22プレスリリース 2027年販売開始を目指して拡販中。 ・ HarvestLoop®（自立給電型コイン電池モジュール） →関連技術も含めた新規商談が増加 ➢ TEXPO2025、各種展示会（国内/海外）へ出展 ➢ 新規市場・顧客向け商談獲得の取り組み継続
■ 原価低減による損益改善と組織のスリム化	➢ 構造改革プログラムによる固定費削減の実行と継続 ➢ 半自動機/協働ロボット導入による省人化の実施



SCI事業部の事業戦略についてご説明します。

SCI事業部ではこれまでご報告差し上げている通り「黒字体質への構造改革の徹底」と「センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成」が経営方針です。

その方針の元で、既存技術製品を中心とした「コア事業」と今後のSCIの柱となる「センサー・センシングビジネス」を事業の両輪として活動を進めています。

まずリモコン、スイッチ、ユニット製品を中心とした「コア事業」においては、既存技術の横展開により、家電市場では、特に得意分野であるサニタリーやエアコン向けのリモコン、車載市場では、カメラモジュール製品及びe-Bike向け製品での受注拡大に注力しており、今後の売上拡大につながっています。

センサー・センシング関連製品のビジネス化につきましてはプレスリリースをさせて頂きましたSyncBoltやミリ波センサーのMilweb、Milweb Sleepは後の新製品スライドで紹介し、そして 自立給電型コイン電池モジュールのHarvestLoop等、商品化に向けての商談も増加しており、PoCへの対応も含め、早期ビジネス化による売上貢献と社会貢献を果たしていきます。

これらの製品は7月に開催しましたTEXPO2025への展示、及び国内外で開催されています各種展示会へも出展し、新たなお客様からのお声がけもいただけております。

詳細は申し上げることとはできませんが一つ一つが実を結ぶ様に取り組みしており、早期にセンサー・センシングビジネスを柱としていくべく活動を活発化させていきます。

また、黒字体質に向けた取り組みでは構造改革プログラムによる固定費の削減効果が現れ、その効果を下期も継続していくことが重要です。

そのためには従来からの仕事のやり方を見直し、AI活用の活発化も含めて取り組みを加速させていきます。

また、製造面では各生産工場での半自動機や協働ロボットの導入による部分自動化、省力化の推進を行っており、これらの改善効果が表れてきます。

これら売上の拡大と原価低減を加速させ、SCI事業の黒字化定着に向けて取り組みをして参ります。

経営方針

- ◆ 早期の事業化を目指す
- ◆ 事業開発サイクルを高速に回し、開発継続・撤退の迅速判断によりコスト管理を徹底

取り組み

- 重点ビジネスへのリソース集中
 - ・ 音声によるあたまの健康度分析技術
 - ・ 筋電センサー
- コスト管理強化と人員の適正化

進捗状況

FY2027の黒字化を目指し、事業展開を加速

- ・ 音声：ストレスモデル開発 ~2026/1
- ・ 鬱モデル開発 ~2026/3
- ・ 筋電：ゴルフスクールとアルゴリズム共同開発推進中
- ・ 撤退：IoT事業（通信モジュール、NFCアンテナ）
- ・ 人員：49人（25/3）→ 27人（25/9）



トピックス

SMK・太陽生命・太陽生命少子高齢社会研究所・国立循環器病研究センター・国立長寿医療研究センター・東京電力パワーグリッド・宇陀市・宇陀市立病院などと認知症予防推進に関する包括連携協定を締結

- ・ 認知機能の変化を“「見つけて」「介入し」「見守る」”
- ・ 行政・医療・民間企業・研究機関が垣根を越えて連携し、科学と地域社会の力を融合
- ・ 「検知から介入・モニタリングまで」一気通貫の認知症予防モデルの構築に向けた取り組みを宇陀市から始動

※SMKおよびCanary Speechの高度な音声分析技術を活用

2025年10月27日 プレスリリース <https://www.smk.co.jp/ja/newsroom/press-release-product/2025/202510271185ic>



イノベーションセンターの事業戦略についてご説明します。

イノベーションセンターは、「2027年度の黒字化実現に向け」ヘルスケア事業にフォーカスして早期事業化を目指すことが経営方針です。

重点ビジネスの音声によるあたまの健康度分析技術と筋電センサー以外にもヘルスケア領域で種は植えていますが、事業開発サイクルを高速化し、マイルストーン毎に開発継続か撤退かの判断を行い、コスト管理を徹底していきます。

重点ビジネスの取り組み進捗ですが、音声によるあたまの健康度分析技術においては、開発完了したMCIスクリーニング以外に企業の従業員向け福利厚生としてのストレスチェックを可能とするストレスモデルと鬱モデルの開発を進めており、それぞれ2026年1月と3月に完了予定です。複数の企業への拡販を進めており、2026年度中のビジネス化を目指しています。

また、筋電センサーにおいては、大手ゴルフスクールと共同開発を進めており、プロゴルファーや上中初級の方のスイングデータを取得・解析しアルゴリズム化を図っています。

撤退事業については、お話ししました通り、通信モジュールビジネスはSCI事業部に移管済みで、NFCアンテナ開発も撤退済みです。

人員の最適化ですが、2025年3月末の49人から9月末までに27人に削減しスリム化を図り固定費の削減に努めております。

トピックスとしては、音声によるあたまの健康度分析技術において、10月27日に奈良県宇陀市と包括連携協定の第二弾の契約を締結し、8月に締結した第1弾のパートナーである、太陽生命保険、太陽生命少子高齢社会研究所、宇陀市立病院に加え、国立循環器病研究センター、国立長寿医療研究センター、東京電力パワーグリッドなどが新たなパートナーとして参画し、認知症やMCIの検知から介入、モニタリングまで一気通貫の認知症予防モデルの構築に向けた取り組みを開始します。この取り組みは宇陀市から始動し、成功モデルとして他の自治体に広げて行きたいと考えております。

- 国内人員数の最適化と欧米販売体制の合理化により、FY2025は上期3.1億円、下期5.6億円の固定費を削減

取り組み項目	進捗状況
国内人員数の最適化	■ 希望退職 118名 ・ CS 23名、SCI 38名、イノベーションセンター 17名、管理部門 40名 ■ 人員削減による固定費削減効果 ・ FY2025 4.9億円（上期1.4億円、下期3.5億円） ・ FY2026以降 7.0億円／年
国内組織の合理化	■ 茨城営業所を閉鎖（6月30日） ■ 管理部門の組織再編と規模適正化 ・ 広報室を財務企画部に統合（7月1日） ・ 生産管理部・営業業務部を統合しサプライチェーンマネジメント部へ（7月1日） ・ 人事部・総務部を統合し人事総務部へ（10月1日）
欧米販売体制の合理化	■ 人員削減（北米12名、欧州2名）と経費削減による固定費削減効果 ・ FY2025 3.8億円（上期1.7億円、下期2.1億円） ・ FY2026以降 4.2億円／年



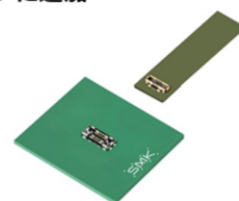
構造改革プログラムにおいて、成長戦略と並ぶ、コスト構造見直しの進捗についてです。

日本では希望退職より118名の社員が退職となり、労務費削減効果は、今期4.9億円、来期以降は年間7億円です。人員減にともない、茨城営業所の機能は本社に移管し閉鎖、そして本社管理部門でも組織体制の見直しを行いました。また、欧米販売会社の合理化により、固定費削減効果は、今期3.8億円、来期以降は年間4.2億円です。

| 新製品プレスリリース

■ バッテリー接続用 基板対FPCコネクタ「FB-12シリーズ」をラインアップに追加

- ・大電流対応
定格電流15Aに対応し、従来製品「FB-8シリーズ」と比べて約2倍の電流容量を実現
- ・省スペース設計
嵌合高さ0.6mm、外形寸法1.9mm×4.4mmとコンパクト化を追求し、
基板上の占有面積を従来比で約16%削減
- ・高信頼性の接触構造
端子接点部にダブル接点構造を採用し、嵌合時の接触安定性を向上



2025年9月10日 プレスリリース https://www.smk.co.jp/ja/newsroom/press-release-product/2025/0910_1183cs

■ 非接触型の睡眠深度検知ソリューション「Milweb® Sleep」を開発
ーネット接続不要、ベッドサイドに置くだけで睡眠状態を検知ー

- ・非接触・装着不要
24GHz帯のミリ波レーダーを採用、ベッドサイドに置くだけで微細な体動を検知
- ・睡眠検知アルゴリズム
独自のアルゴリズムにより「覚醒・レム睡眠・浅い睡眠・深い睡眠」の4段階を高精度に推定・可視化
- ・リアルタイム処理
クラウド接続不要、センサー単体で睡眠深度を即時判定
- ・Matter®対応
国際標準規格「Matter®」に準拠し、メーカーを超えたスマート家電との連携が可能
照明・ブラインドなどとの連携により睡眠状態に応じた自動環境調整を実現



2025年10月22日 プレスリリース https://www.smk.co.jp/ja/newsroom/press-release-product/2025/1022_1184sci



次にCS事業部とSCI事業部の新製品のご紹介です。

スマートフォン、タブレットそしてウェアラブルなどのモバイル端末向けバッテリー接続コネクタFBシリーズの新製品として、FB-12を開発し、ラインアップを拡充しました。モバイル端末の軽薄短小が進む中、バッテリーの大容量化や急速充電への対応が加速しており、本コネクタでは、大電流対応、省スペース設計、そして高信頼性の接触構造といった特徴を実現しております。

下は、ミリ波レーダーセンシング技術を活用した非接触型の睡眠深度検知ソリューションのMilweb Sleepです。近年、睡眠の質が健康や生活の質に与える影響が広く認識されるようになり、スリープテック市場は拡大しています。従来の睡眠計測機器は装着型が主流で、使用者に負担をかけるケースも少なくありません。ミリ波レーダーによる非接触・装着不要、睡眠検知アルゴリズムで睡眠状態を可視化、センサー単体でリアルタイム処理、そして、国際標準規格Matterに対応し、スマート家電との連携も実現しております。

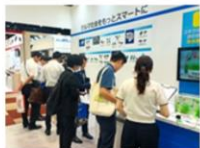
| 展示会

■ 人とくるまのテクノロジー展 2025

会期：2025年5月21日～23日

会場：パシフィコ横浜

- 主な展示品
- ・ ライトアングル低背FAKRAコネクタ
 - ・ ロック付超小型同軸コネクタ
 - ・ 4P防水コネクタ
 - ・ Washable Textile®コネクタ



■ Sensors Converge 2025

会期：2025年6月24日～26日

会場：Sant Clara Convention Center

- 主な展示品
- ・ HarvestLoop®
 - ・ Milweb® Sleep
 - ・ Milweb®
 - ・ Automotive Key Fob & Receiver

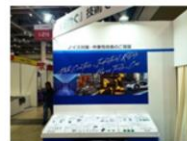


■ モーター技術展 2025

会期：2025年7月23日～25日

会場：東京ビッグサイト

- 主な展示品
- ・ Active Floating™
 - ・ 車載用USB Type-C™対応ロック付コネクタ
 - ・ ワンアクションFPC/FFCコネクタ
 - ・ 3軸フローティング基板対基板コネクタ(縦型)



■ 健康経営 EXPO 2025 呼吸音で睡眠の質を分析

会期：2025年9月10日～12日

会場：幕張メッセ

主な展示品

- ・ 音声による分析技術 (Canary Speech)
- ・ 呼吸音による高精度な睡眠の質の可視化



SMKの製品、技術そしてソリューションを紹介して新しい顧客や新市場開拓を目的に、国内外で積極的に一般展示会にブースを出しております。重点市場である自動車、ヘルスケア、産業機器関連市場の展示会の他、今後SCIの新しい柱にしていくセンサー関連の展示会にも初めて出展しました。

| SMK技術展 TEXPO2025

会期：2025年7月2日～4日
会場：東京国際フォーラム・ホールE2
テーマ：電子部品からソリューションへ。

- 100年の歩みや最新の技術・サービスを紹介
- 出展製品数 225点

**| 統合報告書 2025（日本語）**

- ◆ 2025年10月24日公開
- ◆ https://www.smk.co.jp/ja/ir/library/integrated_report
- ◆ 主な変更点
 - ・役員メッセージ（社長、CTO、CFO、人事担当）
 - ・価値創造の歴史
 - ・構造改革プログラム、成長戦略の進捗



7月に創立100周年の記念事業として、「電子部品からソリューションへ」のテーマで、10年ぶりにプライベート展示会、TEXPO2025を開催しました。市場毎に弊社の付加価値のある最新の製品やサービス、そして設計・生産・品質といった「ものづくり技術」を披露しました。多くの引合いを頂いたので、実際のビジネス化に向けて、商品、技術の完成度を上げていきます。

10月にはSMKの財務だけでなく、非財務の取組も知って頂くため、統合報告書2025をホームページで開示しました。今回は構造改革プログラムに焦点をあて、ビジネスセグメント別戦略、人的資本戦略などについて記載しておりますので、ご高覧頂けると幸いです。

弊社は今年創立100周年を迎え、社内では、次の100年に向けた「新しいSMK」をつくっていこうと話しております。ステークホルダーの方々の期待に応える「新しいSMK」をつくっていきますので、引き続きのご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

注意事項

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別の事情の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

商標について

- Bluetooth® ワードマークおよびロゴは登録商標であり、Bluetooth SIG, Inc. が所有権を有します。SMK株式会社は使用許諾の下でこれらのマークおよびロゴを使用しています。
- Matterは、Connectivity Standards Allianceの商標です。
- USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。
- SyncBoltは、SMK株式会社および他2社の商標です。
- Active Floating、HarvestLoop、MilwebおよびTextileは、SMK株式会社の商標または登録商標です。
- その他記載されている社名・商品名などは、各社の商標または登録商標です。

